

ミライ実現戦略 2030 とは (意義)

「ミライ構想」で掲げる将来像を実現するために、**5 年間で特に注力する重点取組の方向性**を示します。

ミライ実現戦略 2030 策定にあたって

1 はじめに

- ・本市は、2019 年から人口減少に転じ、さらに少子高齢化が進行するなど、人口構造が大きく転換する兆しがあります。またコロナ禍以降大きく変わり続ける社会情勢において、改めて「**人**」の**つながりの価値**が問われています。
- ・様々な背景を持つ人々が増え、価値観の多様化が進む中、「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向け、多様性を認め合い、互いがつながり、そして学び合うことがますます重要となってきました。
- ・また、これまでの延長線上にない新しい発想で物事を考えていく必要があります。

2 ひとのつながり～子どもたちのいま～

- ・少子化の進行や、暮らしの様式が変化する中で、子どもたちが多世代と接し、交流する機会が減少しています。特に、**新型コロナウイルス感染症**の感染拡大の影響による社会活動の変化で、子どもたちは数年にわたり貴重な**つながりの機会が失われる**事態を経験してきました。
- ・また、変化の激しい予測困難な社会の中で、子どもたちは、**自らのミライを自ら考え判断するための力**を育むことが求められています。学力だけでなく、**多様な人との関わりから、自己肯定感や人や社会と関わる力を高める**ことが必要であり、多様な場で、多様な人と関わり、多様な経験をしていくことが重要です。
- ・このような状況において、まちの持続可能性を高めるためには、本市の**ミライをつくっていく次世代、すなわち「子ども」起点や視点**で物事を捉え、取組を進めることが大切です。

3 「子ども」から「高齢期」まで、誰もがつながり合いの中で豊かに暮らす

- ・本市は、第 8 次総合計画で、「超高齢社会への適応」等に重点的に取り組む中で、多様なつながり合いをともにつくり、暮らしの「安心」と「自分らしさ」をともに育む、地域共生社会の実現を目指し、全国に先駆けた取組を多数展開してきました。
- ・多様な価値観、働き方や暮らし方のもと、国籍・性別・年齢等に関わらず、**誰一人取り残さず、切れ目なくつながり合いをつくる視点**が必要となっています。「子ども」から**高齢期まで、地域社会において多様な参加の選択肢とつながりを創出していくことで、誰もが自分らしい豊かな人生を過ごすことができます。**

4 人生 100 年時代はチャンス～「いきいきと暮らす大人の姿」が子どものミライを育む～

- ・人生 100 年時代が到来し、これまでとは**価値観を転換した新しい暮らし方・働き方を実現**できる可能性が生まれています。
- ・また、本市でも高齢化が進んでいますが、これは、**本市で育まれた豊かな経験・活力を、次世代につなぐ大きなチャンス**となっています。

- ・本市は、豊かな自然を有し都市と山村が近接する環境や、各地域で継承される歴史文化、芸術、スポーツの場があります。こうした地域資源を活用し、様々な知見を次世代に伝え人々がつながり合うことで、**相互に学び合い、活躍できる新たな関係性**が生まれます。
- ・その中で、誰もが社会で自らが必要とされていることに気づき、一人ひとりの自己肯定感や、生きがい、そして暮らしを楽しむことへとつながります。

5 ミライにつながるまち

- ・ミライをつくることもたちが、自分のミライに夢と希望を持ち、そして**つながりの中でまちに愛着を感じ、市で暮らし続けたいと思うことが、まちの活力につながります。**
- ・そのために、わたしたちが心豊かに暮らせる持続可能なまちであることが重要です。
- ・気候変動は喫緊の課題であり、本市の高い技術力と発想力で脱炭素社会の実現に挑戦し、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことが期待されます。
- ・また、将来を展望しながら、魅力ある安全・安心な都市環境を実現することも必要です。
- ・さらに、まちに活力を生み出し続けるため、新産業創出や G X 化・D X 化など産業中枢都市としての深化に取り組むことが重要です。
- ・このように、本市の多様な資源と、今後生み出される様々な先進技術を融合することで、圏域を代表する拠点都市として人を引きつける魅力を発揮し、本市ならではのミライにつながるまちづくりを進めることができます。

以上を踏まえ、2030 年までに注力する取組の方向性として、2 つの取組方針と 5 つの取組目標を設定します。

【取組方針 1 とともに子どものミライに夢と希望をつくる】

わたしたちは、本市がもつ誇るべき多様な地域や歴史・文化芸術、スポーツそして多様で豊かな担い手を生かし、一人ひとりがつながり、楽しみながら、子どもたちが自らのミライに夢と希望を持てる社会をつくりまします。

<取組目標①> 子どもが多様な生き方・暮らし方を選択できるまち

<取組目標②> 誰もがつながり合いの中で安心して暮らせるまち

【取組方針 2 とともにミライにつながるまちをつくる】

わたしたちは、将来を展望し、子どもたちにとって安全・安心で豊かな持続可能なまちの基盤をつくりまします。

<取組目標③> 産業中枢都市として深化し続けるまち

<取組目標④> 将来を展望した都市環境の形成を進めるまち

<取組目標⑤> 脱炭素社会の実現に取り組むまち

【取組方針 1】ともにこどものミライに夢と希望をつくる

わたしたちは、本市がもつ誇るべき多様な地域や歴史・文化芸術、スポーツそして豊かな担い手を生かし、一人ひとりがつながり、楽しみながら、こどもたちが自らのミライに夢と希望が持てる社会をつくりまします。

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景	
①	こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できるまち	(1) こどもがミライを生き抜く力を養い、自己肯定感をもっている	<ul style="list-style-type: none"> ●こどもが多世代とのつながりの中で、多様な遊び・学び・体験ができる機会の充実 ：地域や民間事業者と連携し、本市ならではの資源を生かしながら、こどもたちに多様な遊び・学び・体験の場をつくることにより主体的な「学びたい」意欲を支える環境づくりを進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ・変化の激しい社会の中で、こどもたちは成長のために、多様な遊び・学び・体験が必要不可欠となっている。 ・本市のこどもたちは、全国と比べて新たな物事にチャレンジする意識が低い傾向にある。 ・暮らしの形態が変化する中で、<u>こどもたちが多世代とつながる機会が減少</u>している。 ・<u>高齢者、産業人材、外国人等、多様な市民一人ひとりの豊かな経験はまちにとっての財産</u>であり、こどもたちに豊かな遊び・学び・体験として伝えられる大きな可能性がある。 ・また、<u>こどもとの関わりを通じて</u>、多様な市民一人ひとりもまた、<u>生きがい・学びを得る</u>ことにつながる。
		(2) 誰もが人生 100 年時代に学び合いを通じいきいきと暮らしている	<ul style="list-style-type: none"> ●こどもがキャリア選択や先端技術等を学ぶ機会の充実 ：先端的な教育などを積極的に取り入れ、こどもたちの主体的な「学びたい」意欲を支える環境づくりを進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校において、どこでも等しく同様に教育を受けられることは、日本の誇るべき仕組みだが、これまで以上に個性豊かな多様な学びが求められる中で、<u>既存の学校では望む学びができないとするこどもに対して学校教育が応えられていない部分</u>もみられる。 ・特に本市では、世界的な企業を有する産業中枢都市という特性の中で、海外での暮らしを経験した人材やものづくり技術を有する人材など、多様なキャリアを持つ人材が多数存在している。 ・多様な先端的教育やプログラム、あるいは従来と異なる学校教育のあり方の模索にチャレンジし、こどもたちの主体的な「学びたい」意欲を支えるための選択肢づくりを進めていく必要がある。 ・またこうしたチャレンジは、特色ある教育を推進するまちとしてシティプロモーションにもつなげられる。
			<ul style="list-style-type: none"> ・人生 100 年時代が到来する中、幸福寿命を全うするために、高齢者を含め、あらゆる世代の人々が、<u>年齢やライフステージに関係なく、誰もがやりたいことに挑戦したり、学び直したりすることができること、また一人ひとりの希望にあった「活躍の場」や「役割」が求められている。</u> ・「学び」は、それ自体が楽しみや生きがいにつながる。さらに、学びを生かしたチャレンジは、「学び」から「活躍」「役割」へ通じ、自分らしくいきいきとした暮らしにつながる。 ・さらに、こうした一人ひとりの「いきいきとした姿」は、次世代のミライに希望を生み出すことにつながる。 	

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景	
①	こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できるまち			
		(3) まちへの愛着・誇りが育まれている	<ul style="list-style-type: none">●クルマの魅力を身近に感じられる機会の充実 ：FIA 世界ラリー選手権日本大会開催の契機を生かし、「クルマのまち」のアイデンティティづくりを進めます●本市の多様な価値や魅力の継承 ：都市と山村が共生する本市ならではの多様な歴史・文化・自然等に触れる機会づくりを進めます●シティプロモーションの推進 ：本市に住みたいと思えるよう、本市の多様な資源や魅力に気づく機会づくりを進めます	<ul style="list-style-type: none">・豊田市や<u>地域に愛着を持っている人は、暮らしに生きがいを感じており、暮らしの満足度が高い</u>傾向にある（※市民意識調査より）。・「自分らしい、いきいきとした暮らし」は、自分自身が住む地域への愛着・誇りと関係している。・本市はものづくり産業の拠点として発展してきた歴史から「クルマのまち」として、世界に誇るアイデンティティを持っている。・また、本市は市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に都市と山村が共存しており、多様な魅力にあふれたまちである。・「クルマ」と「多様な自然、歴史、文化芸術、スポーツ」という本市ならではの魅力は、まちの愛着・誇りを育む上で、大きな強みとなっている。・また、<u>こどもたちにとっては、本市の魅力に触れること自体が、学びでもある。</u>・<u>まちへの愛着・誇りは、「豊田市に住みたい」という定住意向にもつながる。</u>
				<ul style="list-style-type: none">・「クルマのまち」「多様な自然、歴史、文化芸術、スポーツ」だけでなく、本市が取り組む施策等は、他のまちと比べても多様で充実している。・本市ならではの魅力を市内外の人々と共有し、本市の多様な資源や魅力に触れて、本市を住みよい、住みたいまちと感じてもらうためには、良いものを用意するだけでなく、それを発信し伝えていく必要がある。・しかし現状は本市に関する様々な情報が煩雑にあふれており、<u>ターゲットを絞ったプロモーションの実施など、情報発信の工夫が不足</u>している。

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景
②	誰もがつながり合いの中で安心して暮らせるまち	(1) まち全体がこどもの成長を支えている	<ul style="list-style-type: none"> ●こどもが安心して過ごせる居場所の充実 ：地域や事業者と連携し、こどもや保護者が安心して過ごせる地域での居場所づくりを進めます ●子育て支援や相談体制の充実 ：こどもを産み育てたい希望が叶うまちとして、結婚・出産・子育て等、様々なライフステージに応じた支援を進めます
		(2) 誰もが地域・多世代でともにつながり合い、自分らしく暮らしている	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や多世代がつながり合う機会の充実・多様化 ：地域コミュニティを始めとする社会と誰もが、一人ひとりにあった多様なつながりを持ち、生きがいや自分らしさを感じながら、必要なときには支え合える社会づくりを進めます ●誰もが多様な価値観を認め合い、自己選択できる機会の充実 ：国籍・性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、誰もが尊重され、自分らしく暮らせる社会づくりを進めます

・地域とのつながりが希薄になるなかで、家庭と学校以外の居場所がないこどもたちが増えている。

・地域社会における第三の居場所は、こどもたちの生活・学習習慣を身につけ、他者とのコミュニケーション能力や好奇心を育むことにつながるほか、万一家庭や学校で息苦しさを感じたときの居場所にもつながる。

・本市では、すでに取り組んでいる**既存の仕組みの中では拾い切れていないニーズに対する取組がますます必要となっている。**

・新たな居場所が必要となった場合、本市ならではの多様な資源などの強みを生かすことで、こどもたちの思いにあった、多様な選択肢をつくることのできる可能性がある。

・家族のあり方が多様化している中で、誰もが自分の望む家族のあり方を実現できることが必要。

・本市の最新の出生率は 1.42(2021 年) であるのに対し、国算出の希望出生率は 1.8 (2015 年) と、**子育てに対する希望を持っているのにも関わらず叶えられない人**が多くみられる。

・またこどもに対しては、地域とのつながりを最大限にいかした子育て支援、子育ての不安解消、虐待の未然防止等が求められている。

・現状、孤独・孤立の増加、家族や地域といった基盤の弱体化が進んでおり、新型コロナウイルス感染症は、つながりの希薄化に拍車をかけた。

・人と人、人と資源がつながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく地域共生社会の実現が求められている。

・**「つながり」は自分らしい暮らしをつくる非常に重要なものであり、日常的なつながりは、いざというときに支え合える関係性にもつながる。**

・本市は、地域自治システムを通じて、地域づくりを進めてきた。しかし、**加入率が高いものの、実際に活動を担おうとする人が減少しているため、地縁組織が有するつながりの機能を、どう引き継ぎ、どう変化させていくかを考えていく変化点を迎えている。**

・また**緩やかなつながり方・つながりやすい場所など、多様なつながりの選択肢を増やす**ことが求められている。

・近年、本市に住む外国人住民が増えており、新型コロナウイルス感染症流行以前よりも居住する外国人の数が多くなっている。

・国籍・性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、誰もが尊重され、自分らしく暮らせる社会づくりが求められている。

【取組方針Ⅱ】ともにミライにつながるまちをつくる

わたしたちは、将来を展望し、こどもたちにとって安全・安心で豊かな持続可能なまちの基盤をつくります。

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景	
③	産業中枢都市として深化し続けるまち	(1) 新たな産業が創出されている	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業展開や、新製品開発へのチャレンジの促進 ：市内産業の更なる発展のため、新事業・新製品に関するチャレンジの支援を進めます ●戦略的な基盤整備や立地支援 ：市内産業の持続的発展のため、本市の立地ニーズに応えるための取組を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASEをはじめとする新技術の進展により、BEV（バッテリー式電気自動車）やSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル：ソフトの書き換えで性能を向上する車）、自動運転車両など、本市のモビリティ産業を取り巻く環境は急激に変化している。 ・これらの時代の変化をチャンスと捉え、市内産業が更に発展していくために、新事業展開や新製品開発などのチャレンジを強力に後押ししていく必要がある。 ・本市は立地ニーズが高く、引き続き投資を受ける高いポテンシャルを有している。そのため、受け皿となる産業用地を戦略的に創出していく必要がある。 ・また、将来性の高い投資には重点的にインセンティブを与えるなど、市内事業者による新規立地（業態転換含む）や、本市にとって有効な事業者の誘致を図る必要がある。
		(2) 市内事業者が社会の変化に適応している	<ul style="list-style-type: none"> ●市内事業者の経営力強化の支援 ：経営環境が激しく変化する中で、市内事業者の経営課題に関する支援を進めます ●市内産業のGX化、DX化の推進 ：産業界への世界的なカーボンニュートラルの要請やデジタル化の進展に対し、主体的に取り組む事業者への支援を進めます ●多様な働き方の選択肢の充実 ：働き方改革や、副業・兼業など、一人ひとりの「自分らしい暮らし」に寄り添う働き方の選択肢づくりを進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小、国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ、激烈な開発競争が繰り広げられている。 ・効果的な設備投資や経営力の強化を促すことで、市内事業者の生産性向上や持続性を高めるなど、企業力の強化を支援する必要がある。 ・気候変動への対応が世界的な課題となっている中で、特に日本では自動車産業界に対する、カーボンニュートラル実現に向けた取組の要請はますます高まっている。 ・本市では現在は大手企業など、一部企業のみが取組にとどまっているが、今後はサプライチェーン全体での取組が必要となることが予想され、中小企業含めた全市的な取組が求められてくる。 ・また、デジタル技術を活用することで、生産性の向上や省人化を図り、市内産業の変革を進める必要がある。 ・本市では女性の就業率が低い傾向にあったが、共働きが広まりを見せる中で、M字カーブの底となる年齢階級での労働力率が上昇している。 ・一方で、産業構造の特性上、働き方や職種の選択肢が狭い傾向にある。 ・特に、女性の活躍、子育てとの両立といった視点も含めて、誰もが自分らしい暮らしに寄り添う多様な働き方を選択できるまちづくりを進めていく必要がある。 ・また、人生100年時代、変化の激しい社会の中では、従来型の「教育→仕事→引退」の人生設計ではなく、様々なコミュニティに属する複線型のキャリア形成も重要とされている。こうしたキャリア形成は、生き方・暮らし方の柔軟性を実現するだけでなく、自分自身の関係性や視野の拡大から、いきいきとした暮らしにつながる。 ・人口減少社会が進展している中で、本市の産業に対する労働供給不足への対応は喫緊の課題となっている。 ・多様な働き方は、一人ひとりの暮らしの満足度を高めることであると同時に、産業の持続的発展にもつながる。 ・テレワーク導入や業務の細分化など、企業側の働き方改革を進め、多様な働き方の受皿を広げるとともに、人材確保力や人材育成の強化を支援していく必要がある。

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景
④ 将来を展望した都市環境の形成を進めるまち	(1) 次代につなぐ快適な都市環境の実現に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none">●拠点への更なる機能集積の推進 ：都市の魅力や暮らしの質を向上していくため、安全・安心で快適な市民生活を支える都市・生活機能の拠点への集積を進めます●適正で充実した住環境の確保 ：安全で快適な暮らしを維持していくため、適正な居住環境の確保やコミュニティ維持に向けた取組を進めます●適正な土地利用の推進 ：貴重な自然や地域資源を次代につなげる適正な土地利用を進めます●安定的かつ効率的な移動・情報通信環境の確保 ：都市間、地域間の連携に不可欠な交通・情報ネットワークの確保に向けた取組を進めます	<ul style="list-style-type: none">・人口減少社会が進展していく中で、様々なサービス機能の維持が困難となっていくことが想定され、効率的な都市経営の必要性が高まっている。・市民の安全で快適な暮らしの持続可能性を高めるため、拠点を中心に居住や機能を集積していく必要がある。・既存ストックを最大限活用し持続可能な都市環境を実現していくため、効率的な居住環境の確保やサービス機能の最適化を図っていく必要がある。・山村地域の人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足に対し、テレワークの進展等による場所に縛られない暮らし方・働き方や、都市部住民の田園回帰志向の受け皿となる住環境を確保していく必要がある。・気候変動や国際情勢の変化に伴う食料自給リスクが高まっている。・本市は県内でも有数の農業生産額を誇る一方で、後継者不足が深刻化している。・気候危機の深刻化による生物多様性の損失が進んでいる。・農林業の担い手不足により獣害の発生や耕作放棄地の増加など、管理不全の土地が増加し、豊かな自然環境の損失が進んでいる。・巨大災害リスクが切迫する中、市民の安全・安心を守るネットワークの多重性・代替性の確保による災害に強い都市構造の構築が求められている。・また、公共交通においては、基幹交通ネットワークを維持するとともに、地域内の移動である「生活交通」において、都市部・山村部の地域特性に応じた持続可能な移動サービスを展開することが必要である。・DXの加速や技術革新により様々なサービスのあり方が変化していく中で、より効果的かつ効率的な移動・情報通信環境を選択・確保していく必要がある。
	(2) 災害に強く安全に暮らせるまちの実現に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none">●激甚化・頻発化する自然災害への適応 ：市民の安全・安心を守る災害リスクを踏まえた防災まちづくりの取組を進めます	<ul style="list-style-type: none">・2030年代以降、公共施設・インフラの老朽化が急速に進むことが想定されている。・令和6年能登半島地震始め、国内で大規模災害が頻発している。・気候変動による水災害の激甚化・頻発化や巨大地震など、本市を取り巻く大規模な自然災害に対するリスクが高まっている中、流域治水を始めとした防災・減災対策を着実に進めていく必要がある。

取組目標 (めざす姿)		取組の方向性	取組目標・取組の方向性の背景
⑤	脱炭素社会の実現に挑戦するまち	(1) CO2 排出削減目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の理解や行動の促進 ：脱炭素社会の実現に向け、オール豊田で取り組むため、市民の行動促進を進めます ●産業の脱炭素の支援 ：産業界への世界的なカーボンニュートラル要請に対し、主体的に取り組む事業者への支援を進めます ●交通・運輸の脱炭素の支援 ：脱炭素社会の実現に向け、CO2 を出さない移動・運輸手段の普及に関する取組を進めます ●CO2 吸収・利用の推進 ：脱炭素社会の実現に向け、CO2 の貯留・利用に関する技術の普及促進を進めます
		(2) 新たな技術やエネルギーの利活用に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなエネルギーの利活用の推進 ：脱炭素社会の実現や、新たなビジネスチャンス創出のため、本市が率先して水素などの新たなエネルギーの利活用に向けた挑戦を進めます ●先進技術の利活用の推進 ：脱炭素社会の実現や、新たなビジネスチャンス創出のため、本市が率先して新たな技術の利活用に向けた挑戦を進めます

・カーボンニュートラルが世界的な課題となっている中、本市は、2019 年に「2050 カーボンニュートラル宣言」を行っており、2030 年には中間目標として 2013 年比 CO2 排出量半減を掲げている。
 ・地域社会の持続可能性を高め、良好な環境を次世代に引き継ぐためには、**市民・事業者・行政を含めた「オール豊田市」で、具体的な行動を進めていく必要がある。**
 ・市民の行動変容を促すために、主体的に取組を進める市民に対する支援や、市役所における率先した行動を示す必要がある。

・**自動車産業界に対し、カーボンニュートラル実現に向けた取組の要請はますます強まっている。**
 ・現在は大手企業など、一部企業のみが取組にとどまっているが、今後はサプライチェーン全体での取組が必要となることが予想され、中小企業含めた全市的な取組が求められるため、主体的に取り組む事業者に対する支援が必要である。

・自家用車の次世代自動車の普及促進が進む一方、**商用車等、交通・運輸に関する更なる次世代化が CO2 排出量削減に効果があるとみられている。**
 ・特に本市は、自動車産業の集積地であるため、部品等に関するトラック輸送等商用車の CO2 の排出が多くみられる。
 ・また、公用車についても、本市では燃料電池バスを早期導入するなど、率先して行動してきたが、更に取組を加速することが求められている。

・カーボンニュートラル実現のためには、**排出量を削減すると同時に、CO2 回収・貯留・利用技術の普及を進めていく必要がある。**
 ・本市は、これまで市域の 7 割が森林地域であることを生かし、間伐を進めて CO2 吸収量拡大に努めてきたが、本市の排出量全てを賄うことは困難であり、CO2 の利用という面からのアプローチが必要である。

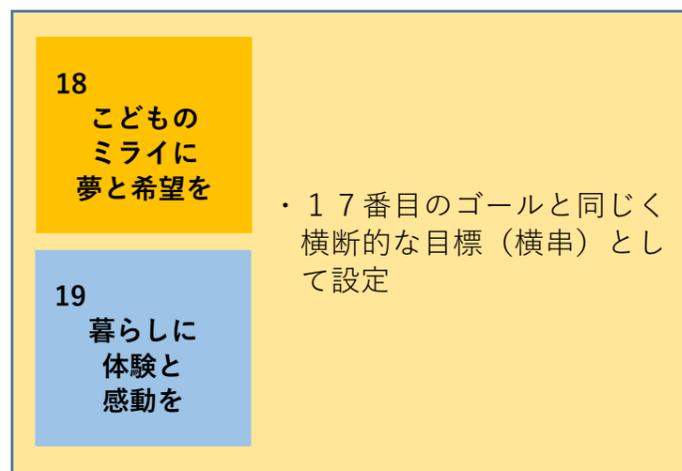
・2050 年における脱炭素社会実現は、現在の取組の延長線では達成することが困難である。また不透明な世界情勢の中で、安全保障の観点からみても、**カーボンフリーなエネルギー・新技術の可能性を掘り起こしていくことが重要**となっている。
 ・例えば中部圏で官民連携により水素社会実現に向けた取組が進められている機会などを捉え、新たなエネルギーの利活用に、本市が率先してチャレンジすることで、脱炭素社会実現に貢献するとともに、本市の新たなビジネス創出にもつなげられる可能性がある。
 ・また、脱炭素社会実現に向けた新たな技術は日々開発が進められており、本市が率先して利活用を進めることで、**脱炭素に向けた多様な選択肢・可能性を創出していく必要がある。**

ミライ実現戦略 2030 の推進にあたって

・ミライ実現戦略 2030 の推進にあたっては、SDGs の目標達成に向けた視点からも施策を一体的に検討することで、新たな発想・様々な視点から施策の見直しを行うプロセスにつなげ、取り組んでいくものとします。

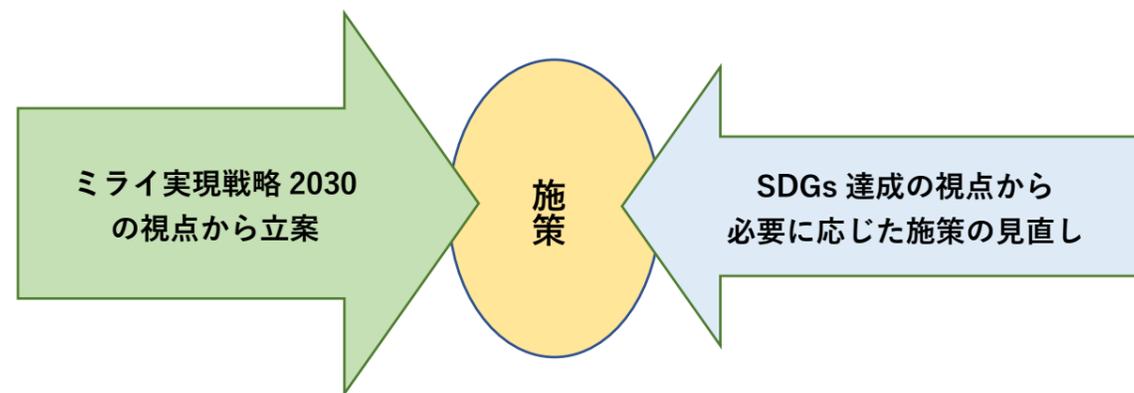
(1) 18、19 番目のローカルゴール設定

- ・ミライ実現戦略 2030 立案にあたり、「ミライ構想」の実現に寄与する「本市独自の取組方針」として、18、19 番目のゴール「こどものミライに夢と希望を」「暮らしに体験と感動を」を設定します。
- ・このゴールは、17 番目（パートナーシップ）のゴールと同じく、他のゴールを実現するための横断的な目標（横串）として位置付けます。



(2) SDGs の視点を踏まえた施策の見直し

・1～19 番のゴールを達成するにあたり、第9次総合計画として、本市が推進したい施策の視点に加えて、SDGs 達成の視点からも、必要に応じて施策の見直しを行います。



(* SDGs とは)

- ・2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。
- ・17 のゴールと 169 のターゲット、230 の指標により構成されています。

1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
6	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10	各国内及び各国間の不平等を是正する
11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12	持続可能な生産消費形態を確保する
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化化する

(* SDGs の現状)

- ・国は、地方公共団体による SDGs の取組の推進に向け、地方創生分野における日本の SDGs モデルの構築を進めています。
- ・本市は、2018 年 6 月に持続可能な開発目標達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs 未来都市」として内閣府に選定されています。
- ・SDGs の達成は道半ばであり、国連は 2020 年から「行動の 10 年」を掲げ、2030 年の目標達成に向けて、様々な主体（国、地域、企業など）がそれぞれのレベルで、具体的な行動に取り組んでいく（加速させていく）ことを呼びかけています。
- ・本市は、「SDGs 未来都市」として、SDGs に関する普及啓発や地域課題の解決の加速化を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めていくことが求められています。